

原発事故に関する3つの検証と 原子力防災訓練について

新潟県防災局原子力安全対策課

令和2年8月21日

内 容

1. 原発事故に関する3つの検証体制等

検証体制、委員、ロードマップ

2. 各検証委員会の状況

(1) 検証総括委員会の状況

活動状況等

(2) 技術委員会等の状況

活動状況等、課題別ディスカッション

(3) 健康・生活委員会の状況

活動状況等、避難生活に関する調査のポイント等

(4) 避難委員会の状況

活動状況等、原子力災害時の緊急対応と課題の例等

3. 令和2年度原子力防災訓練（個別訓練）の実施状況

4. 令和2年度原子力防災訓練（総合訓練）

1. 原発事故に関する3つの検証体制等（検証体制）

《総括》新潟県原子力発電所事故に関する検証総括委員会（検証総括委員会）

- ・ 福島第一原発事故及びその影響と課題に関する3つの検証（事故原因、事故による健康と生活への影響、安全な避難方法）を総括

設置：平成30年1月

《事故原因》

新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会（技術委員会）

- ・ 福島第一原発事故原因の検証を、引き続き徹底して実施

※ 3つの検証の他、柏崎刈羽原発の安全性確認も実施

設置：平成15年2月

《健康と生活への影響》

新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会（健康・生活委員会）

- ・ 分科会を設置し、以下を検証
 - <健康分科会>
 - ・ 福島第一原発事故による健康への影響を徹底的に検証
 - <生活分科会>
 - ・ 福島第一原発事故による避難生活への影響を徹底的に検証

設置：平成29年8月

《安全な避難方法》

新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会（避難委員会）

- ・ 避難計画の実効性等を徹底的に検証
- ・ 原子力防災訓練も踏まえて検証

設置：平成29年8月

3つの検証委員

●新潟県原子力発電所事故に関する検証総括委員会(7名)

氏名	所属・職名等	備考
池内 了 (委員長)	総合研究大学院大学名誉教授、名古屋大学名誉教授	
中島 健 (副委員長)	京都大学複合原子力科学研究所副所長	技術委員会座長
藤澤 延行	新潟大学名誉教授	技術委員会座長代理
鈴木 宏	新潟大学名誉教授	健康生活委員会委員長
松井 克浩	新潟大学人文学部教授	健康生活委員会副委員長
関谷 直也	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授	避難委員会委員長
佐々木 寛	新潟国際情報大学国際学部教授	避難委員会副委員長

●新潟県原子力発電所の安全管理に関する技術委員会(15名)

氏名	所属・職名等	担当分野
小山 幸司	三菱重工株式会社 原子力セグメント機器設計部部長代理	材料力学、構造力学
佐藤 暁	株式会社マスター・パワー・アソシエーツ 取締役副社長	原子力発電の国際情報、 ヒューマンエラー
杉本 純	元京都大学大学院工学研究科教授	シビアアクシデント対策
鈴木 雅秀	長岡技術科学大学大学院原子力システム安全工学専攻特任教授	原子力安全、材料・保全
鈴木 元衛	元日本原子力研究開発機構安全研究センター研究主幹	金属材料学、軽水炉燃料
立崎 英夫	量子科学技術研究開発機構量子医学・医療部門高度被ばく医療センター副センター長	放射線防護
立石 雅昭	新潟大学名誉教授	地質学、堆積学
田中 三彦	科学ジャーナリスト	材料力学、構造解析
田村 良一	新潟工科大学工学科建築・都市環境学系教授	地震工学、耐震工学
中島 健 (座長)	京都大学複合原子力科学研究所副所長	原子炉物理、臨界安全
橋爪 秀利	東北大学大学院工学研究科教授	原子炉工学、核融合学
原 利昭	新潟工科大学名誉教授、新潟大学名誉教授	材料工学、 構造シミュレーション
藤澤 延行 (座長代理)	新潟大学名誉教授	熱流体工学、 機械システム
山崎 晴雄	東京都立大学名誉教授	地理学、地質学
山内 康英	多摩大学情報社会学研究所教授	災害情報伝達

●新潟県原子力発電所事故による健康と生活への影響に関する検証委員会・健康分科会(5名)

氏名	所属・職名等	専門分野
青山 英史	北海道大学大学院医学研究院教授	放射線医学
秋葉 澄伯	鹿児島大学名誉教授	疫学・公衆衛生学
木村 真三	獨協医科大学准教授	放射線衛生学
鈴木 宏 (委員長)	新潟大学名誉教授	疫学・公衆衛生学
中村 和利	新潟大学医学部教授	疫学・予防医学

・生活分科会(4名)

氏名	所属・職名等	専門分野
丹波 史紀	立命館大学産業社会学部教授	社会福祉
松井 克浩 (副委員長)	新潟大学人文学部教授	社会学
松田 曜子	長岡技術科学大学環境社会基盤工学専攻准教授	防災学
除本 理史	大阪市立大学大学院経営学研究科教授	環境経済学

●新潟県原子力災害時の避難方法に関する検証委員会(9名)

氏名	所属・職名等	専門分野
江部 克也	長岡赤十字病院救命救急センター長	災害医療
大河 陽子	さくら共同法律事務所 弁護士	法律学
上岡 直見	環境経済研究所代表	交通工学、避難研究
佐々木 寛 (副委員長)	新潟国際情報大学教授	地域安全保障論 リスク社会論
佐野可寸志	長岡技術科学大学教授	交通工学
澤野 一雄	株式会社総合防災ソリューション 危機管理業務部部长	危機管理、防災訓練
清水 晶紀	福島大学行政政策学類准教授	行政法学、環境法学
関谷 直也 (委員長)	東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター准教授	災害情報伝達、災害心理
山澤 弘実	名古屋大学大学院工学研究科教授	環境放射能、大気拡散

3つの検証 ロードマップ

開催実績
R2.8.21現在

H28年度

H29年度

H30年度以降

全体総括

事故原因

健康生活

避難

総括委員会
立ち上げ

総括委員会
開催

総括委員会
開催

総括委員会
開催

報告

報告

報告

1回

ハード

地震動による重要機器の影響等（ディスカッション）の検証

適宜、委員会を開催

ソフト

メルトダウンの公表等の検証

健康

事故による健康への影響の検証

適宜、委員会・分科会を開催

生活

事故による生活への影響の検証

適宜、委員会・分科会を開催

避難計画の実効性を検証

適宜、委員会を開催、訓練を視察

技術委
9回
(H29以降)
ディスカ
ッション
41回

3つの検証の総括、県への報告

6回

8回

11回



目的・内容

原発事故に関する3つの検証委員会から報告を受け、検証を総括する。

委員

委員長：池内了 副委員長：中島健

委員長の他、3つの検証委員会の委員長（座長）、副委員長（座長代理）で構成。現在7名。

活動状況

(1) 平成30年2月、第1回検証総括委員会を開催、知事から検証体制やロードマップについて説明。また、各委員会の委員長等から3つの検証委員会の状況について説明を受ける。

※ 現在は、委員長に各委員会を傍聴していただく他、3つの検証委員会の状況について情報共有している。



第1回 検証総括委員会（平成30年2月）



第1回 検証総括委員会（平成30年2月）



目的・内容

柏崎刈羽原発の安全に資するため、福島第一原発事故の原因を検証。4つの事故調査報告やその後公表された事故調査報告をレビューした上で、事故原因を検証。

委員

座長: 中島健 座長代理: 藤澤延行

原子炉物理、シビアアクシデント対策、材料工学、地質学等、原子力発電所の安全管理に関わる分野の専門家その他、メーカーの技術者、科学ジャーナリスト等で構成。現在15名。

活動状況

- (1) 平成24年、福島原発事故原因の検証開始。国会・政府等4つの事故調から説明を受ける。
- (2) 平成25年、4つの事故調を踏まえ、多様な意見がある重要事項について、課題別ディスカッションによる検証を開始
- (3) 平成28年、メルトダウンの公表に関する問題の検証のため、東電と県の合同検証委員会を設置
- (4) 平成29年 8月、今後の検証の進め方を確認
- (5) 平成29年12月、東電の未説明問題への対応をレビュー
- (6) 平成30年 5月、合同検証委員会の報告書について説明を受ける。
- (7) 平成31年 1月、日本原子力学会の報告書をレビュー。課題1※の議論の状況を確認
- (8) 令和 2年 1月、今後の検証の進め方、検証報告書のとりまとめの方向性を確認
- (9) 令和 2年 6月、検証報告書のとりまとめの作業状況、課題1※の議論の状況を確認
- (10) 令和 2年7月、検証報告書案を提示

※ 課題別ディスカッション「地震動による重要機器の影響」

技術委員会

検証の経過 <2/3>

		H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1~
技術委員会	確認	4つの事故調報告書の確認	(規制委員会検討会の議論の確認)		規制委員会検討会報告書の確認	(合同検証委員会設置)	東電未解明問題の確認	合同検証委員会報告書の確認	
	とりまとめ 成果物等	福島原発事故を踏まえた課題	(平成25年度の議論の状況)	高線量下の作業の提言	適宜、課題別ディスカッションの内容確認				

平成24年度のとりまとめと課題別ディスカッション

1. シビアアクシデント対策	○確実に原子炉を冷却するため、設備の多様性を有すること。(事業者) ○全電源喪失等を想定した手順書の整備や訓練が必要。(事業者) ○シビアアクシデントに対応する要員や専門家の育成が必要。(国・事業者)等	課題6 格納容器ベントの作業の問題点はどこにあったのか。(確認済) <u>整理表</u>	※ 技術委員会へ報告済
		課題6 消防車による代替注水は有効であったのか。(確認済) <u>整理表</u>	
		課題6 事故データについて確認が必要ではないか。(確認済) <u>整理表</u>	
		課題6 原子炉や水素爆発の状況等はどうか。(確認済) <u>整理表</u>	
		課題6 海外のシビアアクシデント対策はどうか。(確認済) <u>整理表</u>	
		課題6 シビアアクシデントを後知する計測系が不十分ではなかったか。(確認済) <u>整理表</u>	
2. 地震対策	○安全性確保に照らし送電・変電網を含むB/Cクラスの設備の見直しが必要。(国)等	課題1 1号機1Cは地震動により損傷しなかったか。 <u>時点報告</u>	
3. 津波対策	○浸水経路を特定し設備への影響を把握すべき。(事業者)等	課題1 1号機非常用電源喪失の原因はなにか。 <u>時点報告</u>	
4. 新たに判明したリスク	○堆積物等が同時に事故を起こしても、対応できる体制を構築すべき。(事業者)等		
5. 放射線監視設備、SPEEDIシステム等の在り方	○どの様な状況下でも、監視できる体制を構築すべき。(事業者・県)等		
6. 発電所内の事故対応	○全電源喪失等、駆動源を喪失した場合を想定した手順書の整備や、現場対応を含めた訓練が必要。(事業者) ○電源喪失時、自然災害時にも使用できる情報伝達手段の構築が必要。(事業者)等	課題3 注水系統の切替え判断はたしかだったか。(確認済) <u>確認できた事実</u> 一部関連を合同委で検証	※ 技術委員会へ報告済
		課題3 判断や指示の指揮系統は機能していたか。(確認済) <u>確認できた事実</u>	
		課題3 東京電力から外部(国、自治体、NCC等)への連絡はどのような状況だったか。(確認済) <u>確認できた事実</u>	
		課題3 免震重要棟は機能していたか。(確認済) <u>確認できた事実</u>	
		課題3 1号機の経路があったのに水素爆発防止を防ぐことはできなかったか。(確認済) <u>確認できた事実</u>	
		課題3 想定外事象への対応は考慮されていたか。(確認済) <u>確認できた事実</u>	
7. 過酷な環境下での現場対応	○高線量下で作業するための装備、手順を備えること。(事業者)等	課題5 放射線量の上昇が事故対応等どのような影響を与えたか。(確認・提言済) <u>整理表</u>	※ 技術委員会へ報告済
		課題5 線量監視の違いにより事故対応・事故進展にどのような違いが生じるのか。(確認・提言済) <u>整理表</u>	
8. 原子力災害時の情報伝達、情報発信	○一元的な情報発信の体制や方法、発信すべき内容をあらかじめ決めておくべき。(国・事業者)等	課題4 メルトダウン等の情報発信が遅かったのではないか。(確認済) <u>確認できた事実</u> 一部関連を合同委で検証	※ 技術委員会へ報告済
		課題4 情報発信に問題があったのではないか。(確認済) <u>確認できた事実</u> 一部関連を合同委で検証	
9. 原子力災害時の重大事項の意思決定	○原子力災害時の重大事項の決定について、経営への配慮等により遅れが生じないよう誰がどう対応すべきか検討すべき。(国・事業者)等	課題2 海水注入の意思決定に問題はなかったか。(確認済) <u>確認できた事実</u>	※ 技術委員会へ報告済
		課題2 ベントの意思決定に問題はなかったか。(確認済) <u>確認できた事実</u>	
		課題2 ICの操作等に問題はなかったか(確認済) <u>確認できた事実</u> 一部関連を合同委で検証	
10. 原子力安全の取り組みや考え方	○世界の動向を注視し、積極的に規制に取り込んでいくべき。(国)等		

1 基本方針

- (1) 過去に技術委員会がとりまとめた次の資料をベースにとりまとめる。
 - ア 福島第一原子力発電所事故を踏まえた課題(平成24年度)
 - イ 課題別ディスカッションのとりまとめ資料(課題1:時点報告、課題2~4:確認できた事実、課題5~6:議論の整理表)
 - ウ 高線量下の作業に関する提言(課題5関係)
- (2) とりまとめにあたり次の点に留意する。
 - ア 柏崎刈羽原発の安全対策の確認に生かすため、課題や教訓を中心にとりまとめるとともに、それらに対する関係機関の対応状況についても記載する。
 - イ 技術委員会で確認した事故調査委員会等の報告書の内容についても参考として記載する。

2 構成イメージ

- (1) 序文
- (2) 福島第一原発事故の検証について
 - ① 検証の目的 ② 検証の経緯
- (3) 福島第一原発事故を踏まえた課題・教訓(検証結果) ※平成24年度に整理した10項目毎にとりまとめる。
 - ① 地震対策(課題1関係含む) ② 津波対策(課題1関係含む) ③ 発電所内の事故対応(課題3関係含む)
 - ④ 原子力災害時の重大事項の意思決定(課題2関係含む) ⑤ シビアアクシデント対策(課題6関係含む)
 - ⑥ 過酷な環境下での現場対応(課題5関係含む) ⑦ 放射線監視設備、SPEEDIシステム等の在り方
 - ⑧ 原子力災害時の情報伝達、情報発信(課題4関係含む) ⑨ 新たに判明したリスク
 - ⑩ 原子力安全の取り組みや考え方
- (4) 確認した事故検証報告書(参考)
 - ① 民間事故調報告書 ② 国会事故調報告書 ③ 政府事故調報告書 ④ 東電事故調報告書
 - ⑤ 事故の分析中間報告書(原子力規制庁) ⑥ 未確認・未説明事項の調査・検討結果(東京電力HD)
 - ⑦ 未説明事項の調査と評価(原子力学会) ⑧ 東京電力HD・新潟県合同検証委員会検証結果報告書
- (5) 検証体制
 - ① 技術委員会委員 (6) 結び



目的・内容

福島第一原発事故による健康と生活への影響を検証。健康分科会、生活分科会を設置
<健康分科会> 事故による放射性物質の拡散や避難等を踏まえて行われた、福島県民の健康状態に関する各種調査・報告書等について、科学的・医学的な視点からレビュー等を実施
<生活分科会> 福島第一原発事故による避難者数の推移や避難生活の状況等に関する調査を実施

委員

委員長: 鈴木宏 副委員長: 松井克浩

<健康分科会> 疫学、公衆衛生学、放射線医学等に関する専門家で構成。現在5名。
<生活分科会> 社会学、社会福祉、環境経済学等、生活影響に関する専門家で構成。現在4名。

活動状況

<健康・生活委員会>

- (1) 平成29年 8月、委員会設置
- (2) 平成29年 9月、第1回委員会開催、今後の進め方について議論

<健康分科会>

- (1) 平成29年 9月、第1回分科会開催、今後の進め方について議論
- (2) 平成30年 2月、第2回分科会開催、今後の進め方について議論
- (3) 平成30年11月、第3回分科会開催、文献調査の進め方等について議論
- (4) 平成31年 3月、第4回分科会開催、甲状腺がんの検証について議論、文献調査の報告
- (5) 令和元年 7月、第5回分科会開催、甲状腺がんの検証について議論、文献調査の報告
- (6) 令和 2年 1月、第6回分科会開催、IARC提言について議論、文献調査の報告

令和元年度の活動状況（健康分科会）

【令和元年7月8日 第5回分科会】

- 1 被ばく線量と甲状腺への影響についての議論
甲状腺への影響について整理した8つの論点についての議論を継続
- 2 文献調査についての議論
甲状腺がん以外に関する健康課題について、現時点での日本語論文を整理

【令和2年1月20日 第6回分科会】

- 1 IARCの甲状腺モニタリングに関する提言についての議論
原子力事故後に甲状腺集団スクリーニングを実施することを推奨しないとの提言について
⇒通常の甲状腺がんと、被ばくによる甲状腺がんを分けていない。臨床医の視点が入っていないなどの意見
- 2 文献調査についての議論
メンタルヘルス、心疾患の増加など
- 3 福島県甲状腺検査評価部会（本格検査2回目）まとめについての議論
県民健康調査で（受検者が）23%、そのレベルで被ばく線量と甲状腺がんの関連が無いと言い切るのは難しいとの意見

活動状況

<生活分科会>

- (1) 平成29年 9月、第1回分科会開催、今後の進め方について議論
- (2) 平成29年12月、第2回分科会開催、避難生活に関する総合的調査の中間報告について議論
- (3) 平成30年 1月、第3回分科会開催、避難生活に関する総合的調査の最終報告案について議論、また、テーマ別調査* (外部委託)について議論
(*)・獨協医科大学「原発事故後の生活再建における必要条件」
・宇都宮大学「子育て世帯への避難生活に関する量的・質的調査」
- (4) 平成30年 9月、第4回分科会開催、避難者支援団体へのヒアリングおよび福島県中通り(避難しなかった)地域の親子に及ぼす影響等について議論
- (5) 平成30年12月、第5回分科会開催、家族類型別に見た避難生活の課題および避難生活の各過程における様々な課題について議論
- (6) 令和元年9月、第6回分科会開催、家族形態別に見た避難生活の課題および避難指示により強制的に避難した方々の状況等について議論
- (7) 令和元年12月、第7回分科会開催、生活分科会におけるこれまでの検証の振り返り及び今後の進め方について議論、また、避難指示の解除や帰還後も継続する被害について議論
- (8) 令和 2年 8月、第8回分科会開催、避難者を取り巻く状況の変化や、避難生活の現状についての報告を受けて議論、また、とりまとめに着手

避難生活に関する総合的調査（H29）の概要

1 福島県からの避難者数

原発事故から1年3月後(平成24年6月)において、全国で約16万4千人が避難。事故から6年7月後(平成29年10月)においても、約5万3千人が避難を継続。(新潟県内へは平成30年7月末で2,574人)

2 新潟県内避難者へのアンケート調査による避難生活の状況

- (1) 避難の過程で家族が分散: 平均世帯人数は、震災前 3.30人から2.66人へ減少
- (2) 就業形態の変化: 正規職員(役員、管理職を含む)が減少し、無職や非正規職員が増加
- (3) 世帯収入が減少: 毎月の平均世帯収入は10.5万円減少(避難前 36.7万円→現在 26.2万円)
- (4) 被ばくに関する不安は大きい: 将来の健康への影響に不安を持つ避難者が多数(不安54.3%)
- (5) 避難により人間関係が希薄化: 長年の友人・知人との付き合い、つながりが薄くなった避難者が多数(あてはまる71.3%)

3 まとめ

総じて震災から6年以上がたっても生活再建のめどがたたず、長引く避難生活に様々な「喪失」や「分断」が生じ、震災前の社会生活や人間関係などを取り戻すことが容易でないことがうかがいしれる。

※新潟県内避難者等へのアンケート調査（平成29年10月～11月／調査対象1,174世帯）の実施状況

- ・ 新潟県内に居住：945世帯（世帯主回答346人、回収率36.6%）
- ・ 新潟県内に避難したことがあり、現在は他県に居住：229世帯（世帯主回答83人、回収率36.2%）
- ・ その他、「世帯主以外の大人」と「中高校生」に対しても実施（世帯主以外の大人192人、中高校生122人から回答あり）

令和元年度の活動状況（生活分科会）

【令和元年9月2日 第6回分科会】

- 1 家族形態別に見た避難生活の課題
 - 第5回分科会での報告及び委員意見を踏まえ、アンケート自由記述を更に分析・非世帯主の自由記述からは、避難先での孤独や先行きが見えない不安等、経済・金銭的問題以外の課題が多数
- 2 原子力災害に伴う原発周辺自治体の住民実態調査からみる被害の実態
 - 避難指示により強制的に避難した方々の状況について報告・議論

【令和元年12月27日 第7回分科会】

- 1 生活分科会におけるこれまでの検証の振り返り及び今後の進め方
 - 第6回分科会までの検証内容を確認・整理し、今後の進め方について議論
- 2 避難では終わらない被害～故郷剥奪の現状
 - 避難指示解除後に帰還した住民の声を基に、見えにくい被害について報告・議論

【令和2年8月6日 第8回分科会】

- 1 避難者を取り巻く状況の変化や、避難生活の現状についての報告を受けて議論
- 2 分科会での議論のとりまとめに着手



目的・内容

原子力災害時の安全な避難方法を検証。避難における課題を抽出・整理。また、課題を踏まえた県等の対応を確認いただくことで、広域避難計画等の実効性を検証。

委員

委員長：関谷直也

副委員長：佐々木寛

災害情報伝達、交通工学、危機管理、大気拡散等、原子力災害時の避難に関わる分野の専門家等で構成。現在9名。

活動状況

- (1) 平成29年9月、第1回委員会を開催
広域避難の行動指針策定時の課題や、今後の検証の進め方について議論
- (2) 平成30年1月、第2回委員会を開催、広域避難に係る課題について議論
- (3) 平成30年3月、現地視察及び第3回委員会を開催
柏崎刈羽原子力発電所周辺地域の状況を視察するとともに、視察を踏まえた意見交換を実施
- (4) 平成30年9月、第4回委員会を開催
原子力災害時の県等の対応を検証(事故情報等の伝達体制及び放射線モニタリング)
- (5) 平成30年12月、第5回委員会を開催
原子力災害時の県等の対応を検証(事故情報等の伝達体制及び放射線モニタリング)
福島原発事故時の避難状況について、福島大学天野特任教授から報告を受けた。
- (6) 平成31年2月、原子力防災訓練(机上訓練)視察
- (7) 令和元年6月、第6回委員会を開催
原子力災害時の県等の対応を検証(事故情報等の伝達体制、放射線モニタリング及び屋内退避)
- (8) 令和元年9月、第7回委員会を開催
事故情報等の伝達体制及び放射線モニタリングに係るこれまでの議論を整理

- (9) 令和元年11月、原子力防災訓練(実動訓練)を視察
県災害対策本部等運営、放射線防護対策施設の屋内退避、スクリーニング・簡易除染 等
- (10) 令和元年11月、第8回委員会を開催
屋内退避について、委員の意見を整理
原子力災害時の県等の対応を検証(スクリーニング計画及び安定ヨウ素剤の配布計画)
- (11) 令和2年2月、第9回委員会を開催
原子力災害時の県等の対応を検証(スクリーニング計画及び安定ヨウ素剤の配布計画)
- (12) 令和2年7月、第10回委員会を開催
原子力災害時の県等の対応を検証(スクリーニング計画及び放射線モニタリング 等)
- (13) 令和2年8月、第11回委員会を開催
原子力災害時の県等の対応を検証(スクリーニング計画及び屋内退避 等)
感染症流行下での原子力災害時における防護措置の考え方について、内閣府から報告を受けた。

原子力防災訓練視察の様子 (令和元年11月8日、9日)



県災害対策本部等運営



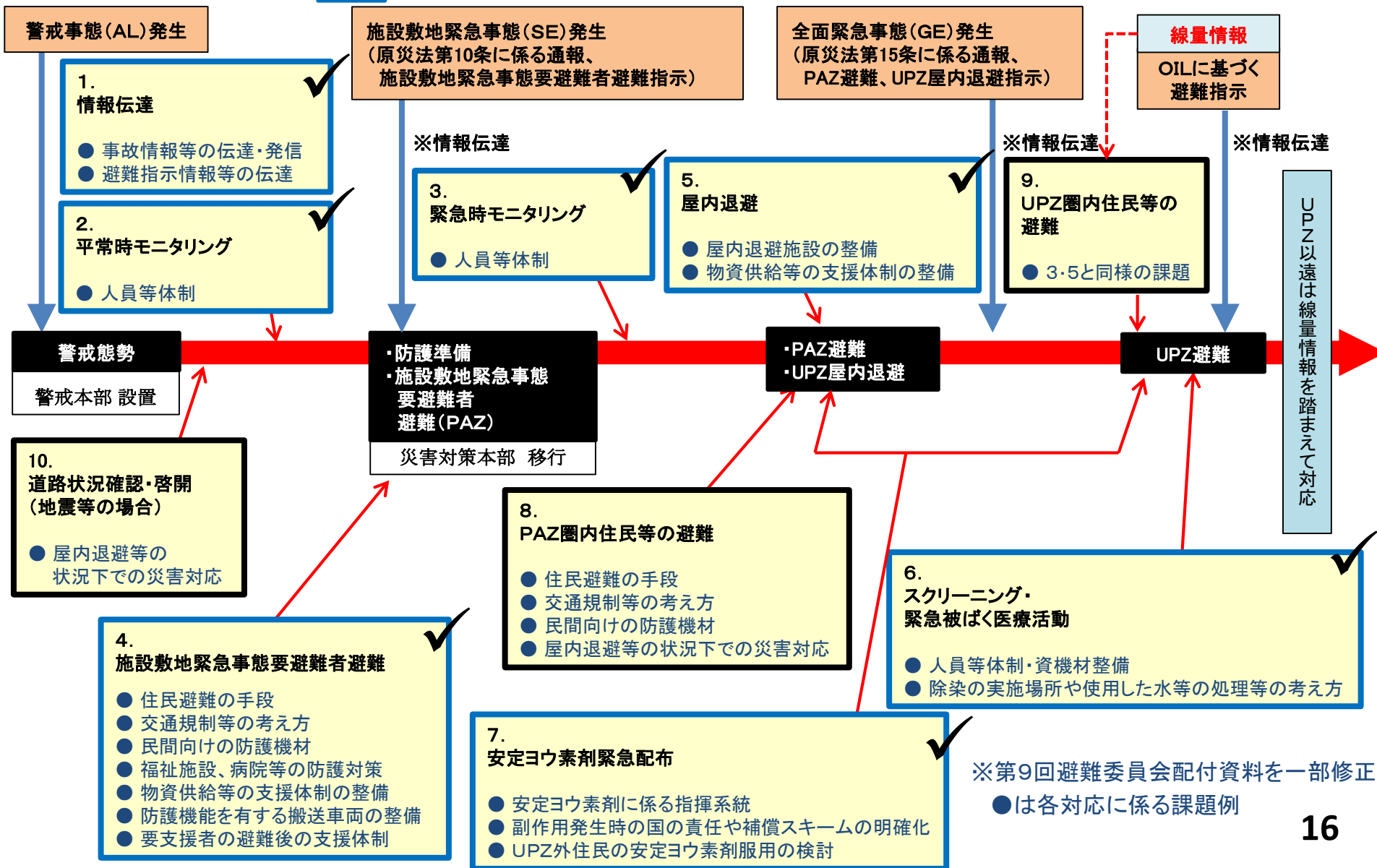
PAZ内放射線防護対策施設の
屋内退避



スクリーニング・簡易除染

避難委員会における検証状況

(1~10の検証項目のうち、 印の7項目は避難委員会において議論中)



3. 令和2年度原子力防災訓練（個別訓練）実施状況

モニタリング訓練 6月30日(火)	場 所：県放射線監視センター（柏崎市内） 参加機関：県、柏崎刈羽原子力規制事務所、東京電力など 内 容：放射性物質放出後を想定した走行モニタリング、環境試料採取訓練を行う。
スクリーニング訓練 7月29日(水)	場 所：堀之内PA（関越自動車道） 参加機関：県、内閣府、東京電力など 内 容：UPZ住民の避難を想定したスクリーニング訓練を行う。
船舶避難訓練 8月4日(火)	場 所：柏崎港 参加機関：県、市町村、海上自衛隊、第九管区海上保安本部など 内 容：地震等により陸路のみでは迅速な避難が困難な場合を想定した海自・海保艦艇による海路避難訓練を行う。
冬季避難訓練 冬季（調整中）	場 所 等：調整中 内 容：積雪時の住民避難を想定し悪天候時における対応能力向上に向けた訓練を行う。

3. 原子力防災訓練の実施状況

○モニタリング訓練(6月30日)

1 訓練目的及び実施内容

緊急時モニタリングに関わる、県・国・東京電力の職員の測定技術等の習熟を図るため、モニタリングカー等による走行モニタリング、汚染状況を把握するための環境試料採取等の訓練を実施した。

(1)測定グループによる走行モニタリング及び環境試料採取

(2)テレメータシステム等による監視

2 日時及び場所

令和2年6月30日(火)13:00～15:00

新潟県放射線監視センター

3 訓練参加者(約30人)

新潟県、原子力規制庁、内閣府、資源エネルギー庁、東京電力HD(株)



3. 原子力防災訓練の実施状況

○スクリーニング訓練(7月29日)

1 訓練目的及び実施内容

スクリーニングポイント候補地として指定した高速道路のパーキングエリアにおいて、初めてとなる車両検査等スクリーニング訓練を実施し、検査会場のレイアウトを確定するとともに、職員の力量向上を図る。

- (1) 検査会場のレイアウト並びに車両及び住民の動線等の確認
- (2) 車両検査及び簡易除染

2 日時及び場所

令和2年7月29日(水) 14:00～15:40

関越自動車道 堀之内パーキングエリア(上り)

3 訓練参加者(約65人)

新潟県、内閣府、東京電力HD(株)、越後交通(株)、頸城自動車(株)



3. 原子力防災訓練の実施状況

○船舶避難訓練(8月4日)

1 訓練目的及び実施内容

地震の影響等により海路避難を必要とする場合におけるPAZ住民の村上市・糸魚川市への船舶による避難を想定し、新型コロナウイルスの感染防止策も考慮の上、住民の受入れや輸送を行う防災関係機関の対応手順等を確認することにより、職員の対応力の向上を図る。

2 日時及び場所

令和2年8月4日(火)10:00~11:10

柏崎港 中浜埠頭

3 訓練参加者(約170人)

- ・県、柏崎市、村上市、糸魚川市
- ・海上自衛隊舞鶴地方隊、第九管区海上保安本部、陸上自衛隊第30普通科連隊



4. 令和2年度新潟県原子力防災訓練（総合訓練）

【日時】

令和2年10月20日（火）本部運営訓練等
24日（土）住民避難訓練等

【目的】

- （1）新潟県地域防災計画（原子力災害対策編）に基づき、国、県、市町村及び防災関係機関の相互の連携による防災対策の確立及び防災業務関係者の防災技術の習熟を図る。
- （2）住民の参加により、県原子力災害広域避難計画の検証及び原子力災害発生時の避難対応力の向上を図るとともに、原子力防災に対する理解の向上を図る。

【参加機関】

県、市町村、内閣府、原子力規制庁、防災関係機関、東京電力HD（株）など

【訓練想定】

柏崎市、刈羽村等で震度6強の地震が発生し、唯一運転中の柏崎刈羽原子力発電所7号機において、原子炉が自動停止。その後、炉心冷却機能の一部が喪失し施設敷地緊急事態となり、炉心冷却機能が喪失し全面緊急事態となる。その後、炉心が損傷し、放射性物質が放出され、一時移転が必要な空間放射線量の上昇が認められた状況になる。

4. 令和2年度新潟県原子力防災訓練（総合訓練）

【訓練項目】

(1) 本部運営訓練等

- ① 県災害対策本部等運営訓練
- ② オフサイトセンター運営訓練
- ③ 緊急時通信連絡訓練
- ④ 緊急時モニタリング訓練

(2) 住民避難訓練等

- ⑤ PAZ内放射線防護対策施設の屋内退避訓練
- ⑥ 物資供給訓練
- ⑦ PAZ内住民の避難訓練
- ⑧ UPZ内住民の屋内退避訓練
- ⑨ UPZ内住民の一時移転訓練
- ⑩ 安定ヨウ素剤緊急配布訓練
- ⑪ スクリーニング・簡易除染訓練
- ⑫ 原子力災害医療訓練
- ⑬ 交通規制訓練
- ⑭ 広報活動訓練
- ⑮ 道路啓開訓練